

介護保険施設等における 非常災害対策計画策定等について

(平成31年3月)

非常災害対策については、各種介護サービス事業の運営に関する基準に定められていますが、平成 28 年台風 10 号により岩手県下閉伊郡岩泉町の認知症グループホームで多数の利用者が亡くなったことを受けて、厚生労働省は「介護保険施設等における非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施」を徹底するよう求めています。

運営に関する基準には

事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

とされています。

平成29年3月に「非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について」、全国的な点検調査が実施されました。

うるま市の状況（H28年度）点検当時

	全 国	(割合)	沖縄県	(割合)	うるま市	(割合)
事業所の数	65,351 件		932 件		46 件	
非常災害計画を策定している事業所の数	36,490 件	55.8%	464 件	49.8%	30 件	65.2%
上記のうち、厚労省が掲げる具体的な項目を網羅している事業所の数	23,770 件	36.4%	303 件	32.5%	24 件	52.2%
対水害・対土砂災害を含む地域の実情に応じた災害に係る避難訓練を実施している事業所の数	28,186 件	43.1%	341 件	36.6%	25 件	54.3%

※調査された事業所のうち、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護事業所、通所介護事業所（地域密着型を含む）、認知症対応型通所介護事業所について抜粋集計したものを。

このように施設等での策定が求められている非常災害に関する具体的な計画（非常災害対策計画）は、火災だけではなく、水害、土砂災害、地震等にも対処するための計画であることが必要とされています。

非常災害対策計画の策定について

高齢者福祉施設等においては、自力避難困難な方も多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、水害・土砂災害を含む各種災害に備えた十分な対策を講じる必要があります。

水害・土砂災害を含む地域の実情に応じた非常災害対策計画へ盛り込む項目等の参考例

○介護保険施設等の立地条件（地形 等）

- ・施設がどんな場所に建っているのか、どんな災害の危険性があるのかをしっかりと把握しておきましょう。

○災害に関する情報の入手方法（「避難準備情報」等の情報の入手方法の確認等）

- ・テレビやラジオのほか、パソコンや携帯端末からも大雨や台風に関する気象情報や防災情報等を入手できるように準備しておきましょう。

○災害時の連絡先及び通信手段の確認（自治体、家族、職員 等）

- ・ 職員の招集が速やかに行えるよう、携帯電話のメール一斉配信の方法などで防災連絡体制を整えておきましょう。
- ・ 緊急事態発生時に、市、消防その他の防災関係機関等に対して、速やかに連絡・通報ができるよう連絡先を一覧表に整理しておきましょう。

○避難を開始する時期、判断基準（「避難準備情報発令」時 等）

- ・ 市の防災担当課等から避難に関する情報を得たときや施設及び施設周辺で少しでも普段と違う状態を見つけたときには、避難しましょう。

○避難場所（市町村が指定する避難場所、施設内の安全なスペース等）

- ・市の防災マップ等を活用し、避難場所や避難経路、避難方法について決めておきましょう。
- ・立地条件や風水害の程度から避難先を施設内とするのか、施設外とするのかも含めて検討しておきましょう。

○避難経路（避難場所までのルート（複数）、所要時間 等）

- ・施設内、施設外それぞれの避難場所と避難経路を記載した避難経路図を、利用者の分かりやすい場所に掲示しておきましょう。

○避難方法（利用者ごとの避難方法（車いす、徒歩） 等）

- ・利用者の氏名、生年月日、薬、心身の状態や連絡先などが分かる一覧表を作成し、避難が必要になった場合に備えておきましょう。

○災害時の人員体制、指揮系統（災害時の参集方法、役割分担、避難に必要な職員数 等）

- ・夜間や休日に、災害関連情報が発表された場合における職員の招集・参集基準を定めておきましょう。
- ・役割分担の班別で行うべき業務をできるだけ具体的に定め、職員に周知しておきましょう。
- ・総括責任者が不在の際に災害への対応を迫られる場合もあるので、第2、第3の代行者など複数の責任者を定めておきましょう。

○関係機関との連絡体制

- ・火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団、地域住民、近隣の病院、診療所、社会福祉施設等と連携体制を構築し、災害発生時の支援協力が得られるようしておくことが必要です。

※今回お示しした項目についてはあくまでも参考例なので、非常災害対策として必要な項目については適宜追加してください。

非常災害対策計画の策定にあたって、参考となる資料

- 「介護保険施設等における非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施等について」沖縄県ホームページ
<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/shido/saigai.html>
- 「防災ガイドBOOK（震災対応編）」（平成25年11月全国グループホーム連合会）
<http://gh-japan.net./pdf/disaster-prevention-guide.pdf>
- 「土砂災害（河川の氾濫）対応マニュアル」（平成28年9月神戸市老人福祉施設連盟災害対策委員会）
- 「高齢者施設における防災計画作成指針」（平成25年1月石川県健康福祉部）よりチェックシート等を抜粋
http://www.pref.ishikawa.lg.jp/ansin/wam/tuuchi/tuuchi_287.html
- 福祉・医療施設防災マニュアル作成指針（平成22年1月 山口県健康福祉部 平成30年7月一部改正）
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cmsdata/f/d/2/fd2bd24573652dca7b0dc67cc712460d.pdf>
- 社会福祉施設等における非常災害対策計画の点検・見直しガイドライン（愛媛県ホームページ）
<http://www.pref.ehime.jp/h20700/sisetsu-saigaitaisaku.html>
【全文】非常災害対策計画の点検・見直しガイドライン（PDF）
【作成例】非常災害（風水害）対策計画（Word）
- 災害時避難計画（長崎県ホームページ）
<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/koreisha/jigyousya-oshirase/hinankeikaku/>
モデル避難計画
・社会福祉施設におけるモデル避難計画（自然災害編）（Word）
- 社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き（平成29年2月改訂 埼玉県高齢者福祉課）
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/korei-shisetu/290306tebiki.html>
- うるま市防災マップ（うるま市ホームページ）
市内各地区の各種災害ハザードマップ
<http://www.city.uruma.lg.jp/shisei/159/1325/2388>